

証券コード 6627
2020年3月11日

株 主 各 位

神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
株 式 会 社 テ ラ プ ロ ー プ
取締役兼代表執行役社長 浦 崎 直 彦

第15期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第15期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年3月25日（水曜日）午後5時15分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年3月26日（木曜日）午前10時
2. 場 所 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目6番15号
新横浜グレイスホテル 4階 シャーロット
(末尾の会場ご案内図をご参照ください)
3. 目的事項
報告事項 1. 第15期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第15期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）計算書類報告の件
決議事項
【会社提案】
第1号議案 取締役8名選任の件
【株主からのご提案】
第2号議案 準備金の額の減少の件

第3号議案 剰余金の処分等にかかる定款変更の件

第4号議案 剰余金の処分の件

第5号議案 中期経営計画を含む決算説明会資料の公表にかかる定款変更の件

以上

~~~~~  
**株主総会にご出席の株主様へのお土産の提供はいたしておりませんので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。**

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「2. 会社の現況」の「(2) 会社役員の状況 ⑤社外役員に関する事項」と「(4) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.teraprobe.com/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。なお、本招集ご通知提供書面及び上記ウェブサイト掲載書類は、会計監査人及び監査委員会が会計監査報告及び監査報告を作成するに際して監査をした書類であります。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.teraprobe.com/>) に掲載させていただきます。

(提供書面)

**事業報告**(2019年1月1日から  
2019年12月31日まで)**1. 企業集団の現況****(1) 当連結会計年度の事業の状況**

## ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度において、当社グループの売上高は16,908百万円（前年同期比22.2%減）となり、前年同期と比較して減少いたしました。これは、2018年5月1日付でマイクロンメモリ ジャパン株式会社向け半導体テストサービス事業を譲渡したことや、その他メモリ顧客のDRAM製品の需要が低迷したこと、主要顧客の車載向けLogic製品の前期からの生産調整が終了したものの、受託量が以前の水準までの回復には至っていないことなどによるものです。

損益につきましては、営業損失110百万円（前年同期は営業利益1,670百万円）、経常損失393百万円（前年同期は経常利益1,539百万円）となり、前年同期と比較して減少いたしました。これは、広島事業所におけるオペレーションの九州事業所への統合や、業務の効率化などにより各種費用が減少したものの、売上高の減少を補うには至らなかったことなどによるものです。

また、当連結会計年度において、固定資産売却などによる特別利益804百万円、子会社の株式会社テラプローブ会津において2ヶ所に分かれていたクリーンルームを1ヶ所に統合したことなどによる設備移転費用や、固定資産除却などによる特別損失344百万円、法人税等合計267百万円、非支配株主に帰属する当期純利益43百万円を計上いたしました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は243百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1,038百万円）となりました。

当社グループの当連結会計年度の売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

|              | DRAM  | Flash | Logic  | 合計     |
|--------------|-------|-------|--------|--------|
| 当連結会計年度      | 3,594 | 303   | 13,010 | 16,908 |
| (参考) 前連結会計年度 | 7,007 | 297   | 14,434 | 21,739 |

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は53億30百万円で、その主なものは次のとおりであります。

### イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

|                           |         |
|---------------------------|---------|
| 当社九州事業所                   | 生産設備の増設 |
| TeraPower Technology Inc. | 生産設備の増設 |

### ロ. 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設及び拡充

|                           |         |
|---------------------------|---------|
| 当社九州事業所                   | 生産設備の増設 |
| TeraPower Technology Inc. | 生産設備の増設 |

### ハ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去及び滅失

|         |            |
|---------|------------|
| 当社九州事業所 | 生産設備の売却、撤去 |
|---------|------------|

## ③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

## ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                    | 第 12 期<br>(2017年3月期) | 第 13 期<br>(2017年12月期) | 第 14 期<br>(2018年12月期) | 第 15 期<br>(当連結会計年度)<br>(2019年12月期) |
|------------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)            | 18,899               | 17,961                | 21,739                | 16,908                             |
| 経 常 損 益 (百万円)          | 2,539                | 1,790                 | 1,539                 | △393                               |
| 親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)  | 1,242                | 334                   | 1,038                 | △243                               |
| 1 株 当 たり 当 期 純 損 益 (円) | 133.9                | 36.05                 | 111.89                | △26.66                             |
| 総 資 産 (百万円)            | 46,317               | 54,329                | 62,799                | 56,927                             |
| 純 資 産 (百万円)            | 27,221               | 29,164                | 30,914                | 30,250                             |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)   | 2,366.55             | 2,426.41              | 2,501.40              | 2,518.48                           |

- (注) 1. 第13期につきましては、事業年度の変更に伴い、2017年4月1日から2017年12月31日までの9ヶ月間となっております。
2. 第13期において、第12期に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第12期の数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。
3. 第14期より、設備賃貸料の計上方法を変更したため、第12期及び第13期の売上高について、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                    | 第 12 期<br>(2017年3月期) | 第 13 期<br>(2017年12月期) | 第 14 期<br>(2018年12月期) | 第 15 期<br>(当事業年度)<br>(2019年12月期) |
|------------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)            | 11,610               | 8,262                 | 7,900                 | 5,682                            |
| 経 常 損 益 (百万円)          | 288                  | △86                   | △295                  | △166                             |
| 当 期 純 損 益 (百万円)        | 417                  | △209                  | 703                   | 4                                |
| 1 株 当 たり 当 期 純 損 益 (円) | 44.95                | △22.62                | 75.74                 | 0.50                             |
| 総 資 産 (百万円)            | 25,338               | 26,098                | 29,152                | 25,145                           |
| 純 資 産 (百万円)            | 19,644               | 19,434                | 20,137                | 20,022                           |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)   | 2,116.33             | 2,093.70              | 2,169.45              | 2,200.92                         |

- (注) 1. 第13期につきましては、事業年度の変更に伴い、2017年4月1日から2017年12月31日までの9ヶ月間となっております。
2. 第14期より、設備賃貸料の計上方法を変更したため、第12期及び第13期の売上高について、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

当社の親会社であるPowertech Technology Inc.（以下「PTI」といいます。）は、間接保有を含み当社株式を5,517,400株（議決権比率60.65%）保有しております。

当社は、半導体製造工程におけるウエハテストの受託を主たる事業としており、半導体製造工程における後工程（組立・検査）の受託を主たる事業としているPTI及びそのグループ会社（以下「PTIグループ」といいます。）との間で、相互に独立性を十分に尊重しつつ、綿密な連携を保ちながら成長・発展、業績の向上に努めることとしております。また、2019年12月31日現在において、PTIグループの役職員4名が、当社の取締役を兼任しております。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                       | 資本金         | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容              |
|---------------------------|-------------|----------|----------------------|
| TeraPower Technology Inc. | 1,497百万台湾ドル | 51.0%    | 半導体ウエハテスト、ファイナルテスト受託 |
| 株式会社テラプローブ会津              | 45百万円       | 100.0%   | 半導体ウエハテスト受託          |

#### (4) 対処すべき課題

半導体製品は、IoT (Internet of things) 製品、AI (人工知能) や自動運転、次世代通信規格である5Gなどの分野を支えるキーデバイスとして、今後も市場の成長が期待されております。一方で、この成長市場における競争は激しく、市場の変化も速いことから、それらに応じたスピード感のある事業運営が求められています。半導体テストにおいては、半導体製品の種類によって最適な検査装置が異なり、かつ、半導体製品の進歩に合わせた、能力の高度化が求められます。当社グループのテスト受託事業は、当社グループが設備投資を行って各種検査装置を揃え、これを数年に渡って様々な顧客からの受託量に応じて課金し、回収していくビジネスモデルが中心となっております。この事業形態においては、複数の顧客から様々な製品のテストを受託し、設備を最大限活用することで平均稼働率を高く維持することが重要となります。また、長期に渡って安定した稼働を維持するため、高度な工場管理能力も必要となります。

当社グループは顧客の様々なニーズに迅速かつ柔軟に対応することにより、顧客満足を高め、より強力な取引関係を構築することで安定的・継続的に事業を運営し、企業価値の向上を実現するため、以下の取り組みを進めております。

##### ① 顧客との長期的な関係の強化

テスト開発から量産まで高い品質のサービスの提供に加えて、関係会社等との連携による後工程受託まで含めたターンキーサービスによるソリューションを提供することで顧客製品の価値向上に貢献し、顧客にとって信頼できるパートナーとして長期的な関係を強化してまいります。

##### ② 成長分野への注力

当社グループでは、メモリに大きく依存していた創業時の事業ポートフォリオからの移行を進めてまいりましたが、今後も引き続き、ADAS (Advanced Driver Assistance System) やEV (Electric Vehicle) 化など、数量の増加が見込まれ、かつ高品質・高信頼性が要求される車載分野のテスト受託の拡大に注力するとともに、AI、5G及びセンサなど、当社のロジック、特にイメージセンサ等における実績・経験を活かす成長分野を開拓してまいります。

##### ③ テスト技術の開発と人材育成

半導体製品の小型化・高密度化・高機能化による設計や製造の高度化・短期化に伴い、テストの重要性は高まり、より高度な技術が求められています。最先端のテスト技術の開発を進めるとともに、技術優位性を確保するためにテストエンジニアの育成に努めてまいります。

##### ④ 生産性の向上

変化の激しい半導体市場において安定した収益を確保するため、当社グループ全体の人員配置を随時最適化するとともに、AIなど最新の技術を活用することで、オペレーションの効率化を図り、生産性の向上を進めてまいります。

**(5) 主要な事業内容** (2019年12月31日現在)

当社グループは、当社、連結子会社 TeraPower Technology Inc.及び株式会社テラプローブ会津で構成され、DRAM、フラッシュメモリ等のメモリ製品及びイメージセンサ、マイコン、アナログ製品等のウエハテスト、ファイナルテスト及びテストプログラム開発、プローブカード設計に関する事業を展開しております。

**(6) 主要な営業所及び工場** (2019年12月31日現在)

① 当社の主要な営業所及び工場

| 名 称               | 所 在 地      |
|-------------------|------------|
| 本 社 ・ 開 発 セ ン タ ー | 神奈川県横浜市港北区 |
| 九 州 事 業 所         | 熊本県葦北郡芦北町  |

② 主要な子会社の営業所及び工場

| 名 称                       | 所 在 地    |
|---------------------------|----------|
| TeraPower Technology Inc. | 台湾新竹縣湖口郷 |
| 株式会社テラプローブ会津              | 福島県会津若松市 |



**(7) 使用人の状況 (2019年12月31日現在)**

## ① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数        | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|-------------|
| 776 (306) 名 | 21名減 (11名減) |

(注) 使用人数は就業員数であり、嘱託社員及び派遣社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## ② 当社の使用人の状況

| 使用人数        | 前事業年度末比増減   | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-------------|-------------|-------|--------|
| 205 (114) 名 | 44名減 (21名増) | 41.6歳 | 7.6年   |

(注) 使用人数は就業員数であり、嘱託社員及び派遣社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

**(8) 主要な借入先の状況 (2019年12月31日現在)**

## ① 当社の主要な借入先及び借入額

| 借入先          | 借入額    |
|--------------|--------|
| 株式会社商工組合中央金庫 | 650百万円 |
| 株式会社あおぞら銀行   | 540百万円 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 300百万円 |
| 株式会社三井住友銀行   | 300百万円 |

## ② 子会社の主要な借入先及び借入額

| 借入先      | 借入額      |
|----------|----------|
| 彰化銀行     | 4,316百万円 |
| 玉山銀行     | 1,821百万円 |
| 臺灣新光商業銀行 | 1,639百万円 |
| 第一銀行     | 1,603百万円 |
| 兆豊国際商業銀行 | 1,566百万円 |
| 永豊銀行     | 1,457百万円 |
| みずほ銀行    | 1,457百万円 |
| 台新国際商業銀行 | 1,457百万円 |

**(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2019年12月31日現在)

- |            |             |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 30,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 9,282,500株  |
| ③ 株主数      | 3,582名      |
| ④ 大株主      |             |

| 株 主 名                                                        | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------------------------|------------|---------|
| 力成科技日本合同会社                                                   | 4,440,300株 | 48.80%  |
| POWERTECH TECHNOLOGY INC.                                    | 1,077,100株 | 11.83%  |
| 時津 昭彦                                                        | 370,100株   | 4.06%   |
| 岩井 雷太                                                        | 130,200株   | 1.43%   |
| 中島 秀樹                                                        | 120,900株   | 1.32%   |
| GMOクリック証券株式会社                                                | 105,000株   | 1.15%   |
| 古春 司                                                         | 65,000株    | 0.71%   |
| J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000                     | 63,300株    | 0.69%   |
| 網谷 由希夫                                                       | 62,900株    | 0.69%   |
| BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT<br>ACCOUNTS M LSCB RD | 62,574株    | 0.68%   |

- (注) 1. 当社は、自己株式185,241株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 持株比率は小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
3. 力成科技日本合同会社は、POWERTECH TECHNOLOGY INC.の完全子会社であります。

### ⑤ その他株式に関する重要な事項

当社は、マイクロン向け半導体テストサービス事業を譲渡したことにより計上した固定資産売却益の一部を株主の皆様へ還元するため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2019年2月14日開催の取締役会決議により、2019年2月15日から2019年4月9日の間、市場取引により、185,000株（発行済株式総数に対する割合は1.99%）の自己株式を総額119,686,300円で取得いたしました。

## (2) 会社役員の状況

## ① 取締役及び執行役の状況 (2019年12月31日現在)

## イ. 取締役

| 会社における地位  | 氏名   | 担当           | 重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------|------|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役       | 浦崎直彦 |              | 力成科技日本合同会社 社長<br>パワーテックテクノロジー秋田(株) 取締役<br>TeraPower Technology Inc. Director                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 取締役       | 横山毅  |              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 取締役 (非常勤) | 蔡篤恭  | 指名委員         | Powertech Technology Inc. Chief Strategy Officer & Chairman<br>Powertech Holding (B.V.I.) Inc. Director<br>PTI Technology (Singapore) Pte. Ltd. Director<br>Powertech Technology (Suzhou) Ltd. Director<br>Powertech Technology (Singapore) Pte. Ltd. Director<br>力成科技日本合同会社 職務執行者<br>Greatek Electronics Inc. Chairman<br>PTI Education Foundation Director<br>Compal Electronics Inc. Independent Director<br>Chicony Power Technology Co., Ltd. Independent Director |
| 取締役 (非常勤) | 李躬富  | 報酬委員         | Powertech Technology Inc. Sales Strategy Senior Vice President                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 取締役 (非常勤) | 曾炫章  | 監査委員         | Powertech Technology Inc. Director, CFO & Senior Vice President<br>Powertech Technology (Singapore) Pte. Ltd. Director<br>Powertech Semiconductor (Xian) Co. Ltd. Director<br>Powertech Technology (Suzhou) Ltd. Supervisor<br>パワーテックテクノロジー秋田(株) 取締役<br>TeraPower Technology Inc. Director<br>Tsai Lin Pu Social Welfare Foundation Director<br>Greatek Electronics Inc. Director                                                                                       |
| 取締役 (非常勤) | 岩間耕二 | 指名委員<br>報酬委員 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 取締役 (非常勤) | 森直樹  | 指名委員<br>監査委員 | LM法律事務所 パートナー<br>一般社団法人中小企業再生型事業承継支援機構 理事                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 取締役 (非常勤) | 増子尚之 | 監査委員<br>報酬委員 | TeraPower Technology Inc. Supervisor<br>(株)テラプローブ会津 監査役                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

- (注) 1. 当社は、2019年3月28日開催の第14期定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行いたしました。
2. 取締役岩間耕二氏、取締役森直樹氏及び取締役増子尚之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 当社は、監査委員会の職務を補助するものとして内部監査室を設置し、重要会議への出席を通じて情報の収集を行うほか、内部統制システムを通じた組織的監査を実施することにより監査の実効性を確保していることから、常勤の監査委員を選定していません。
4. 当社は、取締役森直樹氏及び取締役増子尚之氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 監査委員増子尚之氏は、長年にわたる財務及び経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

6. 監査役増子尚之氏は、2019年3月28日開催の第14期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任した後、新たに取締役に選任され就任いたしました。
7. 監査役林有翰氏及び監査役打越佑介氏は、2019年3月28日開催の第14期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。
8. 取締役渡辺雄一郎氏は、非常勤の取締役にありましたが、2019年8月31日をもって、辞任により退任いたしました。

#### □. 執行役

| 会社における地位 | 氏 名     | 担 当                                             | 重要な兼職の状況                                                                     |
|----------|---------|-------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| 代表執行役社長  | 浦 崎 直 彦 | 当社グループ<br>統括                                    | 力成科技日本合同会社 社長<br>パワーテックテクノロジー秋田(株) 取締役<br>TeraPower Technology Inc. Director |
| 執行役副社長   | 横 山 毅   | テストオペ<br>レーション<br>執行統括、<br>品質保証、<br>購買、営業<br>担当 |                                                                              |

(注) 執行役浦崎直彦氏及び執行役横山毅氏は、取締役に兼任しております。

#### ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役蔡篤恭氏、取締役李躬富氏、取締役曾炫章氏、取締役岩間耕二氏、取締役森直樹氏及び取締役増子尚之氏の各氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。また、当社は、2019年8月31日をもって辞任により退任いたしました取締役渡辺雄一郎氏との間で、同様の契約を締結しておりました。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

#### ③ 取締役、監査役及び執行役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 員 数       | 報 酬 等 の 額     |
|--------------------|-----------|---------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 9名<br>(3) | 93百万円<br>(14) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(2)  | 5<br>(4)      |
| 執 行 役              | 2         | 14            |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 14<br>(5) | 112<br>(18)   |

(注) 1. 当社は、2019年3月28日開催の第14期定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行いたしました。そのため、上記の監査役の数及び報酬等の額につきましては、2019年1月1日から同年3月28日までの間に在任しておりました監査役の、当該期間に係る員数及び報酬等の額を記載しております。

2. 上記には、2019年8月31日をもって辞任により退任した取締役1名を含んでおります。
3. 対象となる役員の員数は、指名委員会等設置会社への移行に際し、監査役を退任し取締役を選任された者及び取締役と執行役の兼任者を重複して集計し記載しております。

#### ④ 取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針

##### イ. 基本方針

当社の中長期的な企業価値向上に資する報酬体系を原則とし、取締役については、主な職務である監督機能の有効性の確保を図り、執行役については短期的な業績に対する責任と貢献を考慮した透明性・客観性を有する報酬制度とする。

##### ロ. 取締役報酬について

主な職務が監督機能であることを踏まえ、固定金額として定めるものとし、各取締役の職務内容等に応じて、第三者による一般的な取締役報酬額の調査結果も考慮したうえで、適切と考えられる金額を支給する。

##### ハ. 執行役報酬について

職務の役割と責任に応じて決定される固定報酬に加えて、業績連動報酬として、事業年度ごとに税引前最終利益の額に一定比率を乗じた金額を上限として、各執行役の成果と貢献度に応じて支給額を決定する。

#### ⑤ 社外役員に関する事項

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト (<http://www.teraprobe.com/>) に掲載しております。

### (3) 会計監査人の状況

① 名称 R S M清和監査法人

#### ② 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 28百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 28百万円 |

(注) 1. 監査委員会が会計監査人の報酬等の額について同意した理由

会計監査人であるRSM清和監査法人から説明を受けた当事業年度の監査計画に係る監査時間・配員計画から見積もられた報酬額の算出根拠等について、監査業務と報酬との対応関係が詳細かつ明瞭であることから、合理的なものであると判断しました。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社の連結子会社であるTeraPower Technology Inc.は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

#### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査委員会で審議の上、監査委員全員の同意に基づき、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査委員会が選定した監査委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### (4) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト (<http://www.teraprobe.com/>) に掲載しております。

## (5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、利益配当を含む株主還元を経営の最重要課題と位置づけており、企業価値の向上に必要な事業基盤の強化のための設備投資や、財務体質の健全性を実現しつつ、収益状況に応じて行うことを基本方針としています。

2019年12月期の剰余金の配当につきましては、利益剰余金は計上しているものの、単年度決算としては損失を計上していることを踏まえまして、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。2019年12月期第3四半期及び第4四半期においては、主要顧客からの需要回復に伴い、黒字回復しており、今後も継続的に安定した利益を計上し、利益配当及び自己株式の取得を含めた株主還元を実施できるよう努めてまいります。

なお、剰余金の配当の回数については、毎年6月30日及び期末日である12月31日を基準日とした年2回を基本としており、また、その決議機関については、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める」旨を、定款に定めております。

---

本事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てております。

また、比率は表示単位未満を四捨五入しております。

## 連結貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部            |                   |
|--------------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| 項 目                | 金 額               | 項 目                | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>17,537,272</b> | <b>流 動 負 債</b>     | <b>6,651,810</b>  |
| 現金及び預金             | 10,838,308        | 買掛金                | 334,164           |
| 売掛金                | 5,233,552         | 短期借入金              | 1,756,920         |
| 製品                 | 40,006            | 1年内返済予定の長期借入金      | 590,000           |
| 仕掛品                | 372,081           | リース債務              | 328,970           |
| 原材料及び貯蔵品           | 87,395            | 未払金                | 1,566,391         |
| 未収入金               | 594,700           | 未払法人税等             | 97,742            |
| 未収還付法人税等           | 193,940           | 賞与引当金              | 240,658           |
| その他                | 177,288           | 前受収益               | 872,801           |
|                    |                   | その他                | 864,160           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>39,390,651</b> | <b>固 定 負 債</b>     | <b>20,026,062</b> |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>38,693,893</b> | 長期借入金              | 18,975,408        |
| 建物及び構築物            | 9,329,459         | リース債務              | 478,352           |
| 機械装置及び運搬具          | 23,105,823        | 繰延税金負債             | 217,980           |
| 工具、器具及び備品          | 1,272,351         | 退職給付に係る負債          | 194,836           |
| 土地                 | 1,575,725         | 資産除去債務             | 10,082            |
| 建設仮勘定              | 3,410,533         | 修繕引当金              | 31,784            |
|                    |                   | その他                | 117,617           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>214,179</b>    | <b>負 債 合 計</b>     | <b>26,677,872</b> |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>482,579</b>    | <b>純 資 産 の 部</b>   |                   |
| 破産更生債権等            | 5                 | <b>株 主 資 本</b>     | <b>22,595,997</b> |
| 繰延税金資産             | 19,241            | 資本金                | 11,823,312        |
| 退職給付に係る資産          | 6,535             | 資本剰余金              | 7,611,322         |
| 貸倒引当金              | △5                | 利益剰余金              | 3,281,286         |
| その他                | 456,801           | 自己株式               | △119,924          |
|                    |                   | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>315,262</b>    |
|                    |                   | 為替換算調整勘定           | 340,196           |
|                    |                   | 退職給付に係る調整累計額       | △24,933           |
|                    |                   | <b>非支配株主持分</b>     | <b>7,338,791</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>56,927,924</b> | <b>純 資 産 合 計</b>   | <b>30,250,051</b> |
|                    |                   | <b>負債・純資産合計</b>    | <b>56,927,924</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結損益計算書

(2019年1月1日から  
2019年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額     | 金 額               |
|------------------------|---------|-------------------|
| <b>売上高</b>             |         | <b>16,908,448</b> |
| <b>売上原価</b>            |         | <b>15,226,772</b> |
| <b>売上総利益</b>           |         | <b>1,681,676</b>  |
| 販売費及び一般管理費             |         | 1,792,385         |
| <b>営業損失</b>            |         | <b>110,708</b>    |
| <b>営業外収益</b>           |         |                   |
| 受取利息                   | 47,430  |                   |
| 受取手数料                  | 79,782  |                   |
| 設備賃貸料                  | 22,963  |                   |
| その他                    | 10,362  | 160,539           |
| <b>営業外費用</b>           |         |                   |
| 支払利息                   | 252,217 |                   |
| 休止資産減価償却費              | 114,136 |                   |
| 為替差損                   | 45,979  |                   |
| その他                    | 30,859  | 443,192           |
| <b>経常損失</b>            |         | <b>393,362</b>    |
| <b>特別利益</b>            |         |                   |
| 固定資産売却益                | 619,058 |                   |
| 退職給付制度改定益              | 30,166  |                   |
| 地方自治体助成金               | 155,349 | 804,573           |
| <b>特別損失</b>            |         |                   |
| 固定資産売却損                | 3,048   |                   |
| 固定資産除却損                | 73,830  |                   |
| 設備移設費用                 | 184,178 |                   |
| 事業撤退損                  | 28,368  |                   |
| 役員退職慰労金                | 55,000  | 344,426           |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>     |         | <b>66,784</b>     |
| 法人税、住民税及び事業税           |         | 143,163           |
| 法人税等調整額                |         | 123,856           |
| <b>当期純損失</b>           |         | <b>200,235</b>    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益        |         | 43,197            |
| <b>親会社株主に帰属する当期純損失</b> |         | <b>243,432</b>    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部         |                   |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 項 目             | 金 額               | 項 目             | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>10,640,569</b> | <b>流動負債</b>     | <b>3,208,191</b>  |
| 現金及び預金          | 7,674,332         | 買掛金             | 294,430           |
| 売掛金             | 2,063,017         | 短期借入金           | 300,000           |
| 製品              | 1,541             | 1年内返済予定の長期借入金   | 590,000           |
| 仕掛品             | 155,878           | リース債務           | 319,099           |
| 原材料及び貯蔵品        | 85,269            | 未払金             | 462,779           |
| 未収入金            | 436,524           | 未払費用            | 219,418           |
| 未収還付法人税等        | 193,940           | 未払法人税等          | 37,418            |
| その他             | 30,065            | 賞与引当金           | 67,740            |
|                 |                   | 前受金             | 4,388             |
| <b>固定資産</b>     | <b>14,505,231</b> | 前受収益            | 872,801           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>9,115,903</b>  | その他             | 40,115            |
| 建物              | 1,617,270         |                 |                   |
| 構築物             | 24,370            | <b>固定負債</b>     | <b>1,915,271</b>  |
| 機械及び装置          | 5,379,897         | 長期借入金           | 1,110,000         |
| 車両運搬具           | 5,763             | リース債務           | 478,352           |
| 工具、器具及び備品       | 751,779           | 退職給付引当金         | 167,434           |
| 土地              | 58,615            | 資産除去債務          | 10,082            |
| 建設仮勘定           | 1,278,207         | 修繕引当金           | 31,784            |
|                 |                   | その他             | 117,617           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>199,958</b>    |                 |                   |
| ソフトウェア          | 198,922           | <b>負債合計</b>     | <b>5,123,463</b>  |
| その他             | 1,035             | <b>純資産の部</b>    |                   |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>5,189,369</b>  | 株主資本            | 20,022,337        |
| 関係会社株式          | 4,348,055         | 資本金             | 11,823,312        |
| 関係会社長期貸付金       | 660,000           | 資本剰余金           | 7,611,322         |
| 破産更生債権等         | 5                 | 資本準備金           | 7,611,322         |
| 繰延税金資産          | 20,431            | 利益剰余金           | 707,626           |
| 貸倒引当金           | △122,343          | その他利益剰余金        | 707,626           |
| その他             | 283,219           | 特別償却準備金         | 145,173           |
|                 |                   | 圧縮記帳積立金         | 39,512            |
|                 |                   | 繰越利益剰余金         | 522,940           |
|                 |                   | <b>自己株式</b>     | <b>△119,924</b>   |
| <b>資産合計</b>     | <b>25,145,800</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>20,022,337</b> |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>25,145,800</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(2019年1月1日から  
2019年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科<br>目          | 金       | 額              |
|-----------------|---------|----------------|
| 売上高             |         | 5,682,584      |
| 売上原価            |         | 5,089,652      |
| <b>売上総利益</b>    |         | <b>592,932</b> |
| 販売費及び一般管理費      |         | 985,033        |
| <b>営業損失</b>     |         | <b>392,101</b> |
| <b>営業外収益</b>    |         |                |
| 受取利息            | 47,528  |                |
| 受取配当金           | 462,487 |                |
| その他             | 22,937  | 532,954        |
| <b>営業外費用</b>    |         |                |
| 支払利息            | 27,893  |                |
| 休止固定資産減価償却費     | 114,136 |                |
| 為替差損            | 16,742  |                |
| 貸倒引当金繰入額        | 122,338 |                |
| その他             | 26,594  | 307,705        |
| <b>経常損失</b>     |         | <b>166,852</b> |
| <b>特別利益</b>     |         |                |
| 固定資産売却益         | 616,929 |                |
| 退職給付制度改定益       | 30,166  |                |
| 地方自治体助成金        | 155,349 | 802,444        |
| <b>特別損失</b>     |         |                |
| 固定資産売却損         | 784     |                |
| 固定資産除却損         | 72,927  |                |
| 設備移設費用          | 79,302  |                |
| 事業撤退損           | 28,368  |                |
| 子会社株式評価損        | 221,616 |                |
| 役員退職慰労金         | 55,000  | 457,998        |
| <b>税引前当期純利益</b> |         | <b>177,593</b> |
| 法人税、住民税及び事業税    |         | 81,577         |
| 法人税等調整額         |         | 91,460         |
| <b>当期純利益</b>    |         | <b>4,555</b>   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年2月12日

株式会社テラプローブ  
取締役会 御中

### R S M清和監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 金 城 琢 磨 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公 認 会 計 士 藤 本 亮 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社テラプローブの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テラプローブ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年2月12日

株式会社テラプローブ  
取締役会 御中

## R S M清和監査法人

|                        |           |           |
|------------------------|-----------|-----------|
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 | 金 城 琢 磨 ㊞ |
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 | 藤 本 亮 ㊞   |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社テラプローブの2019年1月1日から2019年12月31日までの第15期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査委員会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査委員会は、2019年1月1日から2019年12月31日までの第15期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号口及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役、及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 R S M清和監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 R S M清和監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年2月12日

株 式 会 社 テ ラ プ ロ ー プ 監 査 委 員 会

監 査 委 員 増 子 尚 之 ㊞

監 査 委 員 曾 炫 章 ㊞

監 査 委 員 森 直 樹 ㊞

(注) 監査委員増子尚之及び森直樹は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

## 【会社提案】

## 第1号議案 取締役8名選任の件

取締役8名は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、指名委員会の決定に基づき、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | 横山 毅<br>(1966年11月19日生)<br><br>【再任】 | 1985年4月 山口日本電気(株) 入社<br>2000年7月 広島日本電気(株) 入社<br>2004年4月 広島エルピーダメモリ(株) 入社<br>2005年6月 同社 ウエハー測定部長兼ウエハー測定技術部長<br>2005年9月 当社 取締役<br>2007年4月 当社 取締役兼執行役員CPO<br>2010年2月 当社 取締役兼執行役員 メモリ事業部長<br>2010年3月 TeraPower Technology Inc. Director<br>2011年6月 当社 取締役兼執行役員 メモリビジネスユニット長<br>2011年10月 (株)テラミクロス 取締役<br>2012年6月 当社 取締役兼執行役員COO メモリビジネスユニット長<br>2014年5月 当社 取締役、執行役員COO兼<br>メモリビジネスユニット長兼CSO&CMO<br>2014年6月 当社 取締役、執行役員COO兼メモリビジネスユニット長<br>2015年7月 当社 取締役兼執行役員COO<br>2016年6月 当社 取締役副社長兼執行役員COO<br>2016年10月 当社 テストオペレーションビジネスユニット長<br>2019年3月 当社 取締役兼執行役員副社長 テストオペレーション執行<br>統括、品質保証・購買・営業担当(現任) | 500株           |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                                | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社<br>の株式数 |
|-----------|------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | つま い ど う ご ん<br>蔡 篤 恭<br>(1950年11月30日生)<br><br><b>【再任】</b> | 1999年1月 Powertech Technology Inc. CEO & Chairman<br>2005年9月 当社 取締役<br>2009年8月 Powertech Holding (B.V.I.) Inc. Director (現任)<br>2009年9月 PTI Technology (Singapore) Pte. Ltd. Director (現任)<br>2009年9月 Powertech Technology (Suzhou) Ltd. Director (現任)<br>2012年4月 Greatek Electronics Inc. Chairman (現任)<br>2014年7月 Powertech Technology (Singapore) Pte. Ltd. Director (現任)<br>2017年1月 力成科技日本合同会社 職務執行者 (現任)<br>2017年5月 PTI Education Foundation Director (現任)<br>2017年6月 当社 取締役 (現任)<br>2018年6月 Chicony Power Technology Co., Ltd. Independent Director (現任)<br>Compal Electronics Inc. Independent Director (現任)<br>2018年11月 Powertech Technology Inc. Chief Strategy Officer & Chairman (現任)<br>2019年3月 当社 指名委員 (現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>Powertech Technology Inc. Chief Strategy Officer & Chairman<br>Powertech Holding (B.V.I.) Inc. Director<br>PTI Technology (Singapore) Pte. Ltd. Director<br>Powertech Technology (Suzhou) Ltd. Director<br>Powertech Technology (Singapore) Pte. Ltd. Director<br>力成科技日本合同会社 職務執行者<br>Greatek Electronics Inc. Chairman<br>PTI Education Foundation Director<br>Compal Electronics Inc. Independent Director<br>Chicony Power Technology Co., Ltd. Independent Director | 一株             |



| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | <p style="text-align: center;">李 躬 富<br/>(1953年4月18日生)</p> <p style="text-align: center;">【再任】</p> | <p>1984年4月 Toshiba Microelectronics America Corp.<br/>Assembly Package Engineering Manager</p> <p>1999年6月 Kingston Technology Corp. Sales Director</p> <p>2005年8月 Powertech Technology Inc.<br/>Sales Strategy Vice President</p> <p>2017年6月 当社 取締役 (現任)</p> <p>2019年1月 Powertech Technology Inc.<br/>Sales Strategy Senior Vice President (現任)</p> <p>2019年3月 当社 報酬委員 (現任)</p> <p style="text-align: center;">(重要な兼職の状況)</p> <p>Powertech Technology Inc. Sales Strategy Senior Vice President</p> | 一株             |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社<br>の株式数 |
|-----------|-----------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | つま へん しほあん ざん<br>曾 炫 章<br>(1960年1月2日生)<br><br><b>【再任】</b> | 2008年7月 Tsai Lin Pu Social Welfare Foundation Director<br>(現任)<br><br>2014年3月 Powertech Technology (Singapore) Pte. Ltd.<br>Director (現任)<br><br>2015年5月 Powertech Technology Inc. CFO & Vice President<br><br>2015年8月 Powertech Semiconductor (Xi'an) Co. Ltd. Director<br>(現任)<br><br>2015年11月 Powertech Technology (Suzhou) Ltd. Supervisor<br>(現任)<br><br>2016年3月 Powertech Technology Inc. Director (現任)<br><br>2017年5月 TeraPower Technology Inc. Director (現任)<br><br>2017年6月 当社 取締役 (現任)<br><br>2017年8月 パワーテックテクノロジー秋田(株) 取締役 (現任)<br><br>2018年5月 Greatek Electronics Inc. Director (現任)<br><br>2019年1月 Powertech Technology Inc. CFO & Senior Vice<br>President (現任)<br><br>2019年3月 当社 監査委員 (現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>Powertech Technology Inc. Director, CFO & Senior Vice<br>President<br>Powertech Technology (Singapore) Pte. Ltd. Director<br>Powertech Semiconductor (Xi'an) Co. Ltd. Director<br>Powertech Technology (Suzhou) Ltd. Supervisor<br>パワーテックテクノロジー秋田(株) 取締役<br>TeraPower Technology Inc. Director<br>Tsai Lin Pu Social Welfare Foundation Director<br>Greatek Electronics Inc. Director | 一株             |

| 候補者番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5     | うら さき なお ひこ<br>浦崎直彦<br>(1949年11月21日生)<br><br><b>【再任】</b> | 1968年4月 (株)東芝 入社<br>1992年4月 (株)東芝 技術部 システム技術部 部長<br>1993年4月 Toshiba Electronics Malaysia Sdn. Bhd. Director<br>1999年4月 岩手東芝エレクトロニクス(株) 製造部長<br>1999年10月 杵築東芝エレクトロニクス(株) 代表取締役社長<br>2000年10月 アムコー岩手(株) 代表取締役社長<br>2002年7月 アムコー・テクノロジー・ジャパン(株) 代表取締役社長<br>2009年10月 (株)ジェイデバイス 取締役副社長<br>2016年10月 (株)ジェイデバイス 最高顧問<br>2018年3月 当社 代表取締役会長<br>力成科技日本合同会社 社長(現任)<br>パワーテックテクノロジー秋田(株) 取締役(現任)<br>2019年1月 TeraPower Technology Inc. Director(現任)<br>2019年3月 当社 取締役兼代表執行役社長 当社グループ統括(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>力成科技日本合同会社 社長<br>パワーテックテクノロジー秋田(株) 取締役<br>TeraPower Technology Inc. Director | 一株         |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                                                  | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社<br>の株式数 |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6         | いわ ま こ う じ<br>岩 間 耕 二<br>(1951年7月28日生)<br><br><b>【再任】</b><br><br><b>【社外】</b> | 2006年6月 (株)東芝 執行役常務<br>東芝セミコンダクター社 副社長兼営業統括責任者<br><br>2010年4月 同社 執行役常務兼欧州総代表<br><br>2012年6月 同社 顧問<br><br>2013年8月 Powertech Technology Inc. 顧問<br><br>2017年6月 当社 取締役<br><br>2019年3月 当社 社外取締役 (現任)<br>当社 指名委員 (現任)<br>当社 報酬委員 (現任)                                                                                                                                                                                     | 一株             |
| 7         | も り な お き<br>森 直 樹<br>(1971年6月28日生)<br><br><b>【再任】</b><br><br><b>【社外】</b>    | 2001年10月 弁護士登録<br>光和総合法律事務所 入所<br><br>2005年10月 同事務所 パートナー<br><br>2006年3月 LM法律事務所 開設<br>同事務所 パートナー (現任)<br><br>2009年10月 (株)企業再生支援機構プロフェッショナル・オフィス<br>ディレクター<br><br>2011年8月 コロナ工業(株) 社外監査役<br><br>2012年6月 当社 社外監査役<br><br>2013年6月 当社 社外取締役<br><br>2015年6月 当社 社外取締役 (現任)<br>一般社団法人中小企業再生型事業承継支援機構 理事<br>(現任)<br><br>2019年3月 当社 指名委員 (現任)<br>当社 監査委員 (現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>LM法律事務所 パートナー<br>一般社団法人中小企業再生型事業承継支援機構 理事 | 一株             |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                                          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 8     | ましこ たかゆき<br>増子尚之<br>(1960年7月13日生)<br><br>【再任】<br><br>【社外】 | <p>1984年4月 ㈱日立製作所入社</p> <p>1998年7月 同社 半導体事業本部 経理部 会計第二課課長</p> <p>2000年6月 Hitachi Semiconductor (Malaysia) Sdn. Bhd. 経理部副部長</p> <p>2002年12月 エルピーダメモリ(株) (現社名マイクロンメモリ ジャパン(株)) 経理部マネージャー</p> <p>2005年4月 広島エルピーダメモリ(株) 経理部部长</p> <p>2007年5月 Rexchip Electronics Corporation (現社名Micron Memory Taiwan Co., Ltd) Director CFO</p> <p>2010年6月 同社 CFO</p> <p>2011年6月 エルピーダメモリ(株) (現社名マイクロンメモリ ジャパン(株)) 常勤監査役<br/>秋田エルピーダメモリ(株) (現社名パワーテックテクノロジー秋田(株)) 監査役<br/>Elpida Memory (Taiwan) Co., Ltd. Supervisor</p> <p>2012年7月 当社 常勤監査役<br/>(株)テラミクロス 監査役</p> <p>2013年6月 TeraPower Technology Inc. Supervisor (現任)</p> <p>2017年2月 (株)テラプローブ会津 監査役 (現任)</p> <p>2019年3月 当社 社外取締役 (現任)<br/>当社 監査委員 (現任)<br/>当社 報酬委員 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>TeraPower Technology Inc. Supervisor<br/>(株)テラプローブ会津 監査役</p> | 一株         |

- (注) 1. 蔡篤恭氏は、当社の親会社であるPowertech Technology Inc.のChief Strategy Officer & Chairmanを、李躬富氏は同社のSales Strategy Senior Vice Presidentを、曾炫章氏は同社のDirector, CFO & Senior Vice Presidentを、それぞれ兼務しております。当社は同社との間で、子会社TeraPower Technology Inc.設立に関する合併契約を締結しております。
2. 浦崎直彦氏は、当社の子会社であるTeraPower Technology Inc.のDirectorを、増子尚之氏は同社のSupervisorを、それぞれ兼務しております。
3. 増子尚之氏は、当社の子会社である(株)テラプローブ会津の監査役を兼務しております。当社は同社との間で、資金の貸し付け、半導体テスト業務の受委託、並びに営業及び管理支援業務の受託の取引関係があります。
4. 横山毅氏、岩間耕二氏及び森直樹氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
5. 蔡篤恭氏、李躬富氏、曾炫章氏及び浦崎直彦氏の「略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)」の欄には、当社の親会社であるPowertech Technology Inc.並びに同社の子会社であるPowertech Holding (B.V.I.) Inc.、PTI

- Technology (Singapore) Pte. Ltd.、Powertech Technology (Suzhou) Ltd.、Greatek Electronics Inc.、Powertech Technology (Singapore) Pte. Ltd.、Powertech Semiconductor (Xi'an) Co. Ltd.、力成科技日本合同会社、及びTeraPower Technology Inc.における業務執行者としての地位及び担当を含めて記載しております。
6. 当社と蔡篤恭氏、李躬富氏、曾炫章氏、岩間耕二氏、森直樹氏及び増子尚之氏は、会社法第427条第1項及び当社定款第26条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。各候補者の再任をご承認いただいた場合、当社は各候補者との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。また、浦崎直彦氏が取締役役に選任され、かつ執行役を兼任しないこととなった場合、当社は、同氏が期待される役割を十分発揮できるよう、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
  7. 岩間耕二氏、森直樹氏及び増子尚之氏は、社外取締役候補者であります。
  8. 岩間耕二氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は半導体事業に関する豊富な経験及び知見を有していることから、社外取締役として当社事業に対する適切な助言がなされることを期待したためであります。
  9. 森直樹氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての経験により企業法務に関する法律知識が豊富であることから、社外取締役として当社事業に対する適切な助言がなされることを期待したためであります。
  10. 増子尚之氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は半導体事業に関する豊富な経験及び知見を有しており、また監査役としての経験から当社事業について熟知しており、社外取締役として当社事業に対する適切な助言がなされることを期待したためであります。
  11. 森直樹氏は、2012年6月から2013年6月まで当社の社外監査役に就任しておりました。また同氏は、2013年6月から2014年6月まで当社の社外取締役役に就任しておりました。
  12. 森直樹氏は現に当社の社外取締役であり、その就任期間は、本総会終結の時をもって4年9ヶ月となります。また、岩間耕二氏及び増子尚之氏は現に当社の社外取締役であり、その就任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
  13. 森直樹氏及び増子尚之氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を充たしており、当社は同氏を、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

## 【株主からのご提案】

第2号議案から第5号議案までは、株主1名からのご提案によるものであります。なお、提案株主の議決権の数は、475個であります。各議案の「議案の要領」及び「提案の理由」は、議案の番号を除き、提案株主から受領した原文のまま記載しております。

### 第2号議案 準備金の額の減少の件

#### ① 議案の要領

配当の実施、自己株式の取得等、今後の資本政策の機動性、柔軟性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、その他資本剰余金に振り替える。

#### (ア) 減少する準備金の項目及び額

資本準備金 資本準備金の総額から、2,955,828,000円を控除した額。

#### (イ) 増加する剰余金の項目及び額

その他資本剰余金 資本準備金の総額から、2,955,828,000円を控除した額。

#### (ウ) 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

2020年3月27日

#### ② 提案の理由

当社はホームページ上の公開情報で確認できる限りにおいても、2010年3月期以降（2017年3月期と2017年12月期を合わせて1期としても）9期にわたり無配当を続けており、株主還元の実現は喫緊の課題といえます。一方で、当社は第3号議案の提案の理由で詳しく述べるとおり、過剰な設備投資により必ずしも配当原資を確保できておりません。そこで、機動的な資本政策を実現すべく、資本準備金を資本剰余金に振り替えることを提案いたします。

#### ○取締役会の意見：本議案に反対いたします。

当社は、すでに2018年6月に、資本政策の柔軟性を向上させることを目的として、3,768,945,719円を資本準備金からその他資本剰余金に振り替えるとともに、その同額を、繰越利益剰余金に振り替えております。

また、当社は一定の事業基盤を得ておりますが、当社がテストを受託する半導体製品市場は、今後も成長が期待されている一方、競争が激しく、また変化も速いことから、事業機会獲得と事業基盤強化のためには、タイムリーな設備投資と、資金面での対応力、更に、事業リスクを吸収し、借入金等の有利子負債による機動的な資金調達を可能にする財務体質の維持、が必要であります。

これに対し本議案は、さらに資本準備金を取り崩すことによる当社財務体質への懸念、資金対応力の低下、及び企業価値と株主価値向上の機会損失、につながる可能性があるため、当社取締役会は反対いたします。

### 第3号議案 剰余金の処分等にかかる定款変更の件

#### ① 議案の要領

本議案による定款変更は、本議案が本定時株主総会において承認可決された時点で、その効力を生じるものとする。

#### (ア) 配当に関する決議

現行定款の33条第1項を削除すると共に、現行定款の第33条第2項を第1項に、同条第3項を第2項にそれぞれ繰り上げる。

#### (イ) 自己株式の取得に関する規定の新設

現行定款の第34条を、第34条第1項とし、第2項を以下のとおり新設する。

第2項 取締役会は、本会社の株価が株価純資産倍率1倍を回復するまで、期末自己資本の1%相当額を取得価額の総額として、配当可能額の範囲内において、每期自社株式の取得を行う。

#### (ウ) 剰余金の処分に関する規定の新設

以下の条文を新設する。

#### 第36条（剰余金の処分の方針）

本会社は、毎期末において、期末剰余金の処分として、配当可能額の範囲内において、当期純利益の30%相当額または純資産の3%相当額のいずれか大きい額を配当することを目標とするものとする。

#### ② 提案の理由

当社の株価純資産倍率は0.34倍（2019年12月25日時点）で、東証1部平均の1.26倍に対して著しく低く評価されています。この原因は、前期の過大かつタイミングを誤った設備投資による減価償却費負担がもたらす低収益状況にあります。前期に実施された売上総利益40億円に対して177億円もの設備投資は、台湾に業務の軸足を移すという経営判断を勘案しても、明らかに過大であり、当期第3四半期末には7億円近い経常赤字を生じさせました。このような安易な設備投資は、資本コストに対する経営陣の意識の低さに起因すると考えられます。

経営陣の意識改善のため、配当等に関する決定を株主総会に委ね、かつ、剰余金の配当及び自己株式取得による株主還元の目標を定めることとし、経営陣は株主資本がコストフリーの資金ではないことを意識し、株価の過小評価を看過しないという強い姿勢を市場に示すことを求めます。

#### ○取締役会の意見：本議案に反対いたします。

本議案の提案理由において、設備投資の判断と、資本コストに対する意識について触れられていますが、当社の2019年12月期における設備投資額は約53億30百万円であり、前年度の約176億円から大幅に抑制し、事業環境・機会に対応しております。



また、設備投資に必要な資金につきましても、資本コストの観点から、2010年12月の上場以降、新株発行等を行わず、銀行借入等の有利子負債での調達により対応してまいりましたが、これも、一定の自己資本規模の維持により可能となったものです。

これに対して本議案は、事業環境等のいかんにかかわらず、株主還元を固定化する内容であり、当社財務体質への懸念を生じ、資金対応力や与信を損ない、企業価値と株主価値向上の機会損失につながる可能性があることは、第2号議案への意見で述べたことと同様であるため、当社取締役会は反対いたします。

#### 第4号議案 剰余金の処分の件

##### ① 議案の要領

第2号議案及び第3号議案が原案どおり承認可決されることを条件として、第15期の期末剰余金の配当として、純資産の3%相当額を、その他資本剰余金を配当原資として以下のとおり配当する。

##### (ア) 配当財産の種類

金銭

##### (イ) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項

当社普通株式1株につき 金66円

配当総額 604,125,450円

ただし、上記の配当財産の割当てに関する事項は、当社の発行済株式総数が9,282,500株、そのうち自己株式の数が185,241株であること、及び配当総額については、第14期末の純資産額を前提としている。

そのため、当社普通株式1株あたりの割当金額は、604,125,450円（但し、剰余金の配当にかかる基準日である令和元年12月31日時点の純資産額が第14期末純資産額と異なる場合、同時点の純資産額に100分の3を乗じた額（小数点以下切り捨て）を、剰余金の配当にかかる基準日である令和元年12月31日時点の発行済株式総数から自己株式の数を控除した数にて除した金額（小数点以下切り捨て）とする。また、配当総額については、令和元年12月31日時点の純資産額が第14期末純資産額と異なる場合、上記算式にて算定された当社普通株式1株あたりの割当金額に、令和元年12月31日時点の発行済株式総数から自己株式の数を控除した数を乗じた額とする。

##### (ウ) 剰余金の配当が効力を生ずる日

2020年3月28日

##### (エ) 配当金支払開始日

2020年4月17日

##### ② 提案の理由

第2号議案及び第3号議案の「②提案の理由」でも述べたとおり、当社経営陣において、株主資本がコストフリーの資金ではないと認識していることを市場に示す必要があると考えられます。したがって、第2号議案が可決承認されることを前提として創出された分配可能額をもって、まず純資産の3%相当額程度の配当を実施させることを目指すものです。

##### ○取締役会の意見：本議案に反対いたします。

本議案は、第2号議案及び第3号議案の承認可決を条件としており、上記のとおり、その両議案について当社取締役会は反対しております。

また、当社は、マイクロン向け半導体テストサービス事業を譲渡したことにより計上した固定資産売却益の

一部を株主の皆様へ還元するため、2019年2月に185,000株または150百万円を上限として自己株式を取得することを決定し、2019年4月までに185,000株の取得を完了しております。今後とも、当社経営陣一同、安定的な収益を上げられる事業構造の構築と、原資の規模と性質に応じた株主還元のため、注力して参ります。

一方、本議案は、事業環境や業績、またコーポレートガバナンス・コードが求める企業の「持続的な成長と中長期的な企業価値の向上」のための資金を損なう、一時的かつ短期的な株主還元の提案であり、企業価値向上に必要なリスクテイクを可能とする財務体質の維持を考慮しないものであるため、当社取締役会は反対いたします。

## 第5号議案 中期経営計画を含む決算説明会資料の公表にかかる定款変更の件

### ① 議案の要領

第3号議案が原案どおり承認可決されたことを前提に、以下の条文を新設する。第3号議案が否決された場合、第36条とする。なお、本議案による定款変更は、本議案が本定時株主総会において承認可決された時点で、その効力を生じるものとする。

### 第37条 決算説明会資料の公表

本会社は、中期経営計画を含む決算説明会資料を毎半期ごとに公表し、当該決算説明会資料は本条各号に定める内容をすべて含むものとする。

(1)業績及び財務状況

(2)企業価値向上の基本方針及び施策

(3)中期経営計画及びその進捗状況

(4)設備投資の具体的な内容（目的・金額・資金調達方法・地域など）

(5)株主還元の方針

### ② 提案の理由

株主に重大な影響を与える重要事項についての配慮・説明として、コーポレートガバナンス・コードの原則1-3は、資本政策の基本的な方針を説明することを求めています。また、原則5-2では、経営戦略や会社計画の策定・公表にあたっては基本的な方針とともに収益力・資本効率等に関する目標を提示し、その実現のために経営資源の配分等に関し、具体的に何を実行するのかについて、株主に分かりやすい言葉と論理で明確に説明を行うべきとされています。

第3号議案の提案の理由でも述べたように、当社においては資本コストに対する経営陣の意識の低さが安易な経営を助長してきました。昨春、経営陣が交代し、今後の経営改革が期待されますが、経営陣の意識の更なる改善のためには、株主還元による資本コストの意識付けと併せ、精緻な中期経営計画の策定・公表・実施・検証を通じた、株主による外部チェック機能を働かせることが重要と考えます。

### ○取締役会の意見：本議案に反対いたします。

提案の新設条文における各号の項目は、会社が、株主をはじめとする様々なステークホルダーに対して説明する事項として、その充実に努めるべきものであることは理解しておりますが、その項目・内容、特に本議案で求められているように一般に開示するものについては、事業に応じて考慮すべき事情があり、また開示することによる事業機会、競争力への影響を考慮しつつ、対象とするステークホルダーとの対話の中で、柔軟に対応・改善していくべきものと考えます。

これに対し、提案に従い、決算説明資料の内容を定款において一律に固定化することは、ステークホルダーに対し誤解を招く説明となる可能性、及び競合先を利する情報を開示する危険性を踏まえ、結果として株主利益に反する可能性がありますので、当社取締役会は反対いたします。

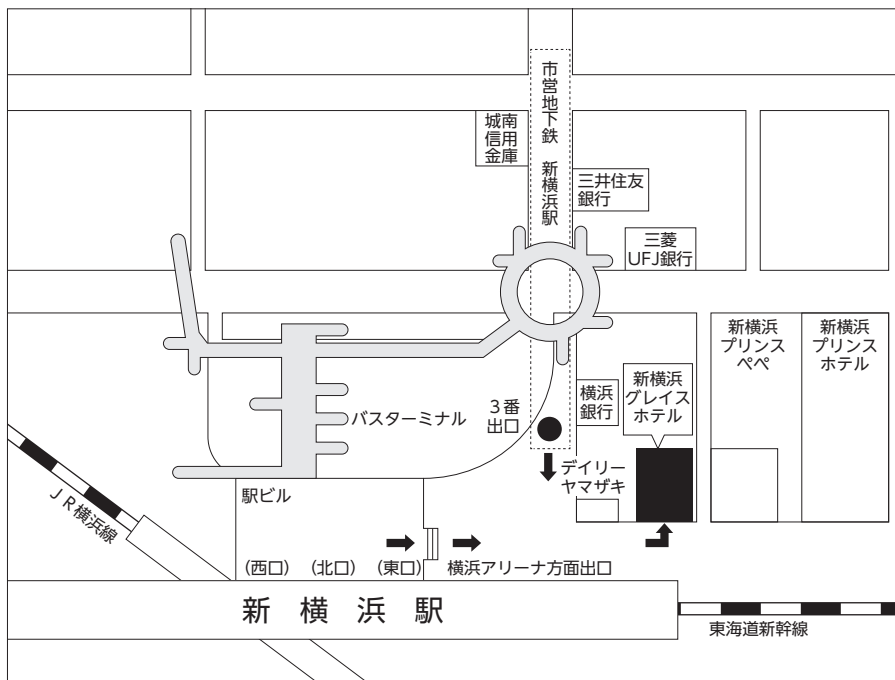
以上





## 株主総会会場ご案内図

新横浜グレイスホテル 4階シャーロット  
神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目6番15号  
TEL : 045-474-5111



### [交通]

- 東海道新幹線  
新横浜駅（東口、西口）から徒歩1分
- JR横浜線  
新横浜駅（北口）から徒歩1分
- 市営地下鉄ブルーライン  
新横浜駅（出口3）から徒歩1分

お願い：当日は会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。

株主総会にご出席の株主様へのお土産の提供はいたしておりませんので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。